

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 山形県
農 業 委 員 会 名 : 真室川町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	1,820	275	275			2,095
経営耕地面積	1,440	208	208			1,648
遊休農地面積	0	0				0
農地台帳面積	2,157	355				2,512

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	494
自給的農家数	108
販売農家数	386
主業農家数	
準主業農家数	
副業的農家数	

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	483
女性	163
40代以下	68

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	125
基本構想水準到達者	58
認定新規就農者	3
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	9	9
認定農業者	—	2
認定農業者に準ずる者	—	3
女性	—	2
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	6	6	3

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,095ha	1,544ha	73.6%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による遊休農地の増加が課題となっている。優良農地の確保、有効利用を図る上で認定農業者及び担い手への利用集積を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
1,583ha	1,554ha	16ha	98.1%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業委員による農地パトロール(4～8月)、あっせん活動(随時)などにより、農地の出し手と受け手のマッチングを実施するとともに、農地中間管理事業を中心とした担い手への集積を推進する。
活動実績	農業委員による農地パトロール(4～8月)、農地貸付け等のあっせん活動(随時)などにより、農地の出し手と受け手のマッチングを実施。 農地の貸付け希望の掘り起しを行い、農地中間管理機構を通じた貸付けを推進した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	基盤整備に伴う農地集積が進み、目標に近い成果を上げることができた。
活動に対する評価	農地の貸付け希望者、借受け希望者の掘り起しを行い、農地中間管理事業を中心とした農地の集積を進めることができた。離農を希望する人の農地を担い手へ集積したことにより、耕作放棄地の発生防止にも効果が発揮できた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	R1年度新規参入者数	R2年度新規参入者数	R3年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	1経営体
	R1年度新規参入者が取得した農地面積	R2年度新規参入者が取得した農地面積	R3年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	2.8ha
課 題	中山間地で、耕作条件不利地が多いことや、冬季間の豪雪対策が必要なこと、交通の便が不便なことなどから、地域農業の魅力が伝わりにくい。地域振興作物や伝承野菜等による特色ある地域農業をPRし、新規参入を目指す。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	1経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.5ha	2.8ha	560%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業に関心のある若者を中心に農業の魅力などをPRし、農業次世代人材投資事業などの制度を活用しながら、新規参入へ誘導する。
活動実績	農業次世代人材投資事業などの制度PRを行い、親元就農や地元にUターンして就農することに関心が寄せられた。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規参入へ誘導することができ、実績を上げることができた。
活動に対する評価	農業次世代人材投資事業などの制度を活用した新規参入への誘導や農業の魅力PRなどを行い、新規参入者を確保できた。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,095ha	0ha	0.00%
課 題	農地パトロール(利用状況調査)の結果から、遊休農地(遊休化のおそれのある農地)所有者への指導徹底が必要。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0ha	0ha	0.0%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	15人		4月～8月	9月～12月	
		調査方法	管内全域を調査区域とし、道路からの目視による巡回調査を実施。			
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～12月				
	その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		15人		4月～8月	9月～12月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 10月～11月		調査結果取りまとめ時期 11月～12月		
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条
		調査数: 0筆		調査数: 0筆		調査数: 0筆
		調査面積: 0ha		調査面積: 0ha		調査面積: 0ha
	その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新たな遊休農地の発生を防ぐことができた。
活動に対する評価	農業委員や推進委員による所有者への声掛けや、パトロールが功を奏し、遊休農地の発生防止へとつながった。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,095ha	0ha
課 題	違反転用を出さないよう注意喚起するとともに、パトロールを行いながら早期発見に務め、指導する。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	違反が出ないよう、定期的なパトロールを実施する。
活動実績	毎月中旬ごろ、農地の現地確認と併せて違反転用等が無いか道路から目視し、パトロールを実施した。転用を予定している人の情報をキャッチし、違反転用にはならないよう適正に進めるよう指導した。
活動に対する評価	違反転用を出すことがなく、活動の成果が得られた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 36件、うち許可 36件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農地の出し手と受け手の意向を聞き、農地の活用等について詳細を把握した。 また、現地確認により農地の現状を調査した。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	現地確認をした農業委員から現地調査の報告を受け、航空写真により場所を確認したうえで、審議を行った。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、事務局に閲覧用を備え付け、閲覧希望者に対応した。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 4件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	地図、地籍図、農地利用計画図、平面図(建物建築の場合)等をチェックし、農振農用地の有無、計画の妥当性などを審査している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	現地確認を行い、担当農業委員が総会の席で、現状の報告を行う。事務局が計画の内容等について説明をしたうえで、妥当性を判断している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、事務局に備え付けのうえ、閲覧希望者に閲覧させている。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		8 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		8 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 475件	公表時期 令和4年4月
		情報の提供方法: チラシを作成し、全戸配布	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 625件	取りまとめ時期 令和4年2月
		情報の提供方法: データを県に報告。賃借料情報調査に活用し、情報をチラシにして町民へ全戸配布により周知。	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	2,512ha
		データ更新: 毎月農業委員会総会終了後、入力作業を実施。	
		公表: 所有者本人等からの申し出により最新の農地台帳を提供。	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した 意見の概要	
--------------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--